

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第83期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	(079)223-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	(079)223-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年2月	第80期 平成21年2月	第81期 平成22年2月	第82期 平成23年2月	第83期 平成24年2月
売上高(百万円)	25,847	22,622	20,781	20,624	20,327
経常利益(百万円)	149	148	175	246	354
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	367	100	136	171	204
包括利益(百万円)	-	-	-	-	203
純資産額(百万円)	324	416	550	720	923
総資産額(百万円)	16,224	15,431	14,870	14,357	13,756
1株当たり純資産額(円)	403.06	518.80	685.17	897.08	1,150.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	456.49	125.17	169.39	213.89	254.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	2.0	2.7	3.7	5.0	6.7
自己資本利益率(%)	-	27.2	28.1	27.0	24.9
株価収益率(倍)	-	15.8	7.0	7.5	4.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	674	333	422	614	479
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	580	269	115	137	30
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,270	678	261	652	684
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,185	1,572	1,617	1,716	1,542
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	311 (275)	320 (269)	299 (262)	277 (247)	270 (241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率は、第79期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年2月	第80期 平成21年2月	第81期 平成22年2月	第82期 平成23年2月	第83期 平成24年2月
売上高(百万円)	23,667	22,565	20,731	20,583	20,285
経常利益(百万円)	120	145	163	239	334
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	633	106	125	166	191
資本金(百万円)	405	405	405	405	405
発行済株式総数(千株)	810	810	810	810	810
純資産額(百万円)	176	274	398	566	757
総資産額(百万円)	13,764	13,213	12,763	12,144	11,516
1株当たり純資産額(円)	219.67	341.61	496.49	705.15	943.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	787.52	132.05	156.59	207.69	238.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	1.3	2.1	3.1	4.7	6.6
自己資本利益率(%)	-	47.1	37.4	34.6	28.9
株価収益率(倍)	-	15.0	7.6	7.7	5.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	264 (263)	268 (257)	246 (250)	233 (236)	225 (231)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率は、第79期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年2月	百貨店業を目的として、株式会社山陽百貨店設立（資本金3,750万円）
昭和28年6月	店舗第1期工事竣工
” 7月	開店式を挙行し、営業開始
昭和29年11月	店舗第2期工事竣工、山陽電車が2階へ乗り入れターミナルデパートの形態整備
昭和31年9月	店舗第3期増築工事竣工、神姫バスが1階へ乗り入れターミナルデパートの形態完成
昭和37年6月	店舗第4期増築工事竣工
昭和38年11月	兵庫県姫路市に配送センター新築工事竣工
昭和41年5月	山陽共栄株式会社設立（資本金200万円）
昭和45年4月	社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄登録
昭和47年11月	店舗第5期増築工事竣工
昭和49年2月	株式会社山陽友の会設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和51年10月	株式会社サンヨーマーケット設立（資本金1,000万円）
昭和57年3月	福崎出張所・ギフトショップ開設（現在6店舗にて営業）
昭和61年12月	山陽共栄株式会社より兵庫ライフインダストリー株式会社に社名変更（資本金200万円）
昭和62年2月	山陽アメニティサービス株式会社設立（資本金1,000万円）
”	山陽デリバリーサービス株式会社設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和63年11月	店舗第6期クロスエスカレーター新設工事竣工
平成3年9月	姫路駅西再開発ビル地階・2階～6階を取得するとともに神姫バス・山陽電鉄合同ビルの同階を賃借し、店舗第7期工事竣工・売場面積の倍増を完了
平成12年2月	株式会社キャリアネット設立（資本金3,000万円）
平成12年4月	立体駐車場新築工事竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	兵庫ライフインダストリー株式会社を吸収合併
”	株式会社サンヨーマーケット、山陽アメニティサービス株式会社、株式会社キャリアネット3社を親会社である山陽電気鉄道株式会社に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社の親会社である山陽電気鉄道㈱は、鉄道事業、自動車事業及び付帯事業（索道事業、遊園事業、土地建物事業）を営んでおり、又、その他の関係会社である神姫バス㈱は、自動車運送事業、不動産事業及びレジャーサービス事業を営んでおります。当社はそれぞれから営業用設備等を賃借しております。

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社1社）の営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、百貨店業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

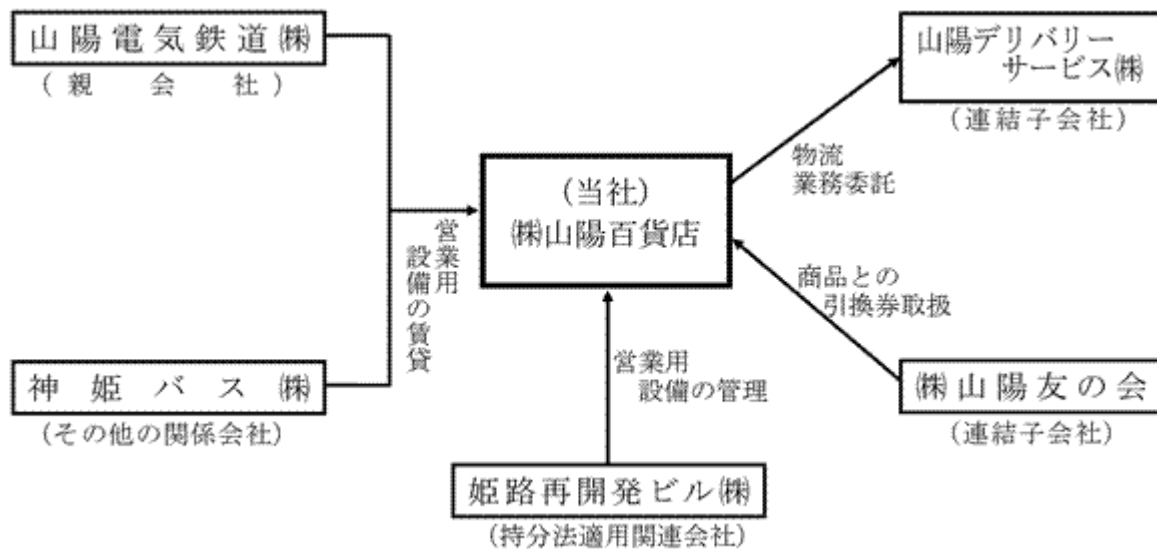
当社は百貨店業を営んでおります。

㈱山陽友の会（連結子会社）は当社商品との引換券を取扱っております。

山陽デリバリーサービス㈱（連結子会社）は貨物運送取扱業を営んでおり、当社は商品の物流業務を委託しております。

姫路再開発ビル㈱（関連会社）は不動産事業を営んでおり、当社は一部の不動産管理を委託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 山陽電気鉄道 株式会社 (注)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業及び付帯 事業(索道事業、 遊園事業、土地建 物事業)	-	54.1	6	-	-	商品の販 売	土地・建 物の賃貸 借
(連結子会社) 株式会社 山陽友の会	兵庫県姫路市	20,000	割賦販売法による 前払式特定取引業	100	-	5	1	-	当社の商 品の引換 券取扱	建物の賃 貸
山陽デリバ リーサービス 株式会社	兵庫県姫路市	10,000	自動車運送業	100	-	5	1	運転資金及 び設備資金 の貸付	仕入及び 販売商品 の物流委 託	土地・建 物の賃貸
(持分法適用 関連会社) 姫路再開発ピ ル株式会社	兵庫県姫路市	50,000	建物管理業	30	-	-	-	-	営業用設 備の管理 業務委託	建物の賃 借
(その他の関 係会社) 神姫バス株式 会社 (注)	兵庫県姫路市	3,140,000	自動車運送事業、 不動産事業及びレ ジャーサービス事 業	-	24.2	2	-	-	商品の販 売	建物の賃 貸借

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業合計	270(241)

- (注) 1. 当社グループは、百貨店業単一セグメントのため、セグメントに区分して記載しておりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225(231)	41.3	15.3	3,452,835

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本サービス・流通労働組合連合会に属しており、組合員数は379名(平成24年2月29日現在)でユニオンショップ制であります。  
労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、平成23年3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災や原子力発電所事故による電力供給問題の影響で国民生活の不安が高まり、また、欧州財政問題に端を発した海外経済の変調や歴史的な円高の進行により企業収益が悪化するなど、景気は極めて厳しい状況のうち推移いたしました。

百貨店業界におきましては、大都市圏で新規出店や大規模増床があり活況を呈したこと、また、震災発生から時間の経過とともに消費の自粛ムードは徐々に落ち着きを取り戻し、一部においては高級時計や宝飾品など高額商品に改善の動きがみられたことなど明るい話題もありましたが、全般的に季節ファッション商材が苦戦したことに加え、消費者の節約意識の浸透や低価格志向の定着により、売上が本格的に回復するには至りませんでした。

この間当社グループにおきましては、新たに中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定し、引き続きそのビジョンに掲げる“日本一生き生きとした百貨店”の実現に向けたさらなる取り組みの強化を図りました。その基本方針といたしましては、販売力の一層の強化に努め、現場を最重視することにより「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」並びに「私のお客さまづくり」を全社・グループの従業員が強い意識をもって推進してまいりました。

営業面では、当社が地域において強みを発揮できる商品群フロアに環境改善と品揃えの両面から継続して投資を行ってまいりました。具体的には、食料品のフロアにおいて、通路を明るく清潔な床材に改修するなどお客さま目線を意識した改善に努めるとともに、商品面では、こだわりのパンやケーキ・ハーブ関連商品を取り扱う「香寺ハーブガーデン」、イートインスペースを併設した地元の名店うなぎ・川魚料理「魚治」、ワインの専門店「エノテカ」をそれぞれオープンし、新たなお客さまの開拓に努めました。また、和洋菓子ゾーンでは京都の老舗ブランド「鶴屋吉信」、バウムクーヘンの専門ショップ「カールユーハイム」を導入し、そして全国各地の銘菓を取り揃えた「楽遊彩菓」のコーナーは開設以来、お客さまからたいへんご好評をいただいております。子供服のフロアでは、主に通学などの生活シーンに関する品揃えを展開する「キッズスポーツ」のコーナーや小さいお子様向けのプレイスペースとしてご利用いただける「キッズルーム」を新設するなど、より魅力的で楽しさあふれる売場環境の実現に取り組みしました。催し会場においては、毎回大きなご支持をいただいている「北海道大物産展」をはじめ各物産展で、人気の初出品商材を多く採り入れるなど、常にお客さまへ話題をご提供できるような工夫に努めるとともに、日本画の宮廻正明ほか巨匠作品を一堂に会した「日本の美展」を開催するなど、多種多様な催し物を企画し、幅広いお客さま層にご来店いただける取り組みを行ってまいりました。

経費面では、広告宣伝費の効率的な運用や節電対策を含めてあらゆる費用項目について継続的に圧縮と削減に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は20,327百万円（前期比1.4%減）となりましたが、利益率の改善に加え、経費の圧縮・削減効果が奏功し、営業利益は358百万円（前期比32.5%増）、経常利益は354百万円（前期比43.7%増）、当期純利益は204百万円（前期比19.0%増）と増益を確保いたしました。

なお、当社グループは百貨店業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、当連結会計年度末は1,542百万円（前期比10.1%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は479百万円（前期比21.9%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却費311百万円等による収入に対し、仕入債務の減少52百万円、商品券の減少147百万円等による支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は30百万円（前期比77.9%減）となりました。これは有形固定資産の売却による収入106百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は684百万円（前期比4.8%増）となりました。これは長期借入金の借入1,100百万円による収入に対し、長期借入金の返済1,705百万円による支出があったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループでは、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、セグメントに代え品名別に記載しております。

品名	販売高(千円)	前期比(%)
衣料品	7,252,139	101.2
身回品	1,580,552	93.5
家庭用品	1,120,040	111.3
食料品	6,536,915	97.7
雑貨	2,816,570	92.9
その他	1,021,350	98.2
合計	20,327,566	98.6

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の流通業界の情勢は、東日本大震災の復興需要が本格化し、国内の消費環境も次第に復調しつつありますが、原油高によるガソリン価格の上昇や電力不足の克服など、本格的な回復に向けたハードルは依然高い状況であります。また、当社を取り巻く周辺環境につきましても、JR姫路駅を中心とした再開発事業が進展しており、平成25年春には駅前に大規模商業施設の開業が予定されるなど、さらなる競争の激化が待ち受けております。

このような状況の中、当社グループは全力で中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて愚直に取り組んでまいります。そして地域のお客さまから親しみやすい地元の百貨店として評価をいただけるよう全従業員が「笑顔と挨拶」を励行するとともに、常に「工夫と改善」、「スピード」を意識して売場づくりを推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護に関する法律の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利率は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ296百万円(1.4%)減の20,327百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ36百万円(0.8%)減の4,480百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ124百万円(2.9%)減の4,121百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ88百万円(32.5%)増の358百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ26百万円(10.0%)減の233百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ45百万円(16.1%)減の238百万円となりました。

#### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ107百万円(43.7%)増の354百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産受贈益4百万円、投資有価証券売却益5百万円により9百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損16百万円、投資有価証券等評価損2百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27百万円により45百万円となりました。

#### 当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ32百万円(19.0%)増の204百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営は、ビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、3年単位の中期経営計画を基本としております。平成23年度を初年度とする中期経営計画（平成23年度～平成25年度）は、以下の3点を基本方針として取り組んでまいります。

利益率アップのための施策の徹底実施

業務推進力の強化に向けた「スピード力」の醸成

業績向上に直結する「現場重視運営」の徹底

具体的には、営業部門、外商部門、後方部門ごとに設定した部門別実施目標を実行していくことにより、「笑顔と挨拶があふれる売場づくり」並びに「私のお客さまづくり」を推進してまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ203百万円（28.2%）増の923百万円となりました。利益剰余金が、当期純利益の計上により204百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。以上の結果、自己資本比率は6.7%となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は118百万円であります。

当社グループにおける設備投資は、百貨店業におけるものであり、その主なものは6階子供用品及び地下1階食品のフロアを中心とした店舗改装工事であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (兵庫県姫路市)	百貨店	店舗	4,065,088	4,266,094 (3,171) [3,745]	171,118	8,502,301	206 (208)

- (注) 1. 土地欄 [ ] 内数量は借地面積であり、外数であります。  
2. 従業員数は就業人員であります。  
3. 従業員数欄 ( ) 内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
山陽デリバリー サービス(株)	山陽デリバリー サービス(兵庫県 姫路市)	百貨店	配送場	12,344	456,690 (5,572)	1,468	470,503	42 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄 ( ) 内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	810,000	810,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年3月1日	270,000	810,000	135,000	405,000	7,554	7,554

(注) 有償株主割当(1:0.5)

発行価格 1株につき500円

資本組入額 1株につき500円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	42	-	-	599	648	-
所有株式数 (単元)	-	123	2	6,475	-	-	1,498	8,098	16,600
所有株式数の 割合(%)	-	1.52	0.03	79.95	-	-	18.50	100.00	-

(注) 自己株式6,800株は、「個人その他」に68単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	425,296	52.51
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	190,116	23.47
内海 欣子	兵庫県姫路市	15,947	1.97
山陽百貨店従業員持株会	兵庫県姫路市南町1番地	7,521	0.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,000	0.74
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,400	0.67
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	5,400	0.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	3,700	0.46
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264	3,600	0.44
三木 弘好	兵庫県姫路市	2,800	0.35
計	-	665,780	82.20

(注) 上記のほか、自己株式が6,800株(0.84%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 786,600	7,866	-
単元未満株式	普通株式 16,600	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,866	-

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	6,800	-	6,800	0.84
計	-	6,800	-	6,800	0.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	203,931
当期間における取得自己株式	34	39,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,800	-	6,800	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては、現状、当社の自己資本比率は急速に改善しているものの、予想される今後の厳しい経営環境に対する財務体質を一層堅固にしなければなりません。従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め強固な財務体力の構築を図ることであり、そのためにも有利子負債の返済を最優先に取り組みたく、当期の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,310	2,400	1,979	1,880	1,600
最低(円)	1,900	1,930	1,160	999	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,150	1,129	1,350	1,323	1,309	1,280
最低(円)	1,063	1,019	1,100	1,296	1,298	1,226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		高野 勝	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 株式会社天満屋入社 平成11年5月 同社取締役就任 " 13年5月 同社常務取締役就任 " 19年9月 山陽電気鉄道株式会社特別顧問 " 20年3月 当社顧問 " 20年5月 代表取締役社長就任(現任)	3	1,500
取締役		上杉 雅彦	昭和19年1月26日生	昭和41年3月 神姫自動車株式会社(現、神姫バス株式会社)入社 平成3年6月 神姫バス株式会社取締役就任 " 4年6月 同社常務取締役就任 " 9年6月 同社専務取締役就任 " 11年6月 同社代表取締役専務取締役就任 " 12年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 13年5月 当社取締役就任(現任) " 13年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役就任(現任)	3	-
取締役		上門 一裕	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成15年4月 同社業務推進室マネージャー " 15年6月 須磨浦遊園株式会社代表取締役社長就任 " 17年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役鉄道事業本部長 " 20年6月 同社常務取締役鉄道事業本部長 " 21年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 22年5月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		木村 俊紀	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社取締役就任 " 19年6月 同社常務取締役就任(現任) " 20年5月 当社取締役就任(現任) " 21年6月 山陽電気鉄道株式会社常務取締役鉄道事業本部長(現任)	3	-
取締役	経営企画統括 部長	岩野 誠	昭和37年2月18日生	昭和60年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社業務推進室マネージャー " 18年7月 株式会社日本ワークサービス代表取締役社長就任 " 19年2月 山陽電気鉄道株式会社経営企画室マネージャー " 20年3月 当社経営企画統括ゼネラルマネージャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 当社取締役経営企画統括部長(現任)	3	600
取締役	外商統括部長	川角 秀樹	昭和31年6月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 外商企画ディビジョンマネージャー " 18年3月 人事ディビジョンマネージャー " 19年3月 総務人事ディビジョンマネージャー " 20年3月 外商統括ゼネラルマネージャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 当社取締役外商統括部長(現任)	3	1,100
取締役	営業統括部長	大和 良一	昭和33年8月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 婦人服第二ディビジョンマネージャー " 17年5月 営業開発スタッフマネージャー " 18年3月 営業推進ディビジョンマネージャー " 20年3月 営業統括ゼネラルマネージャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 取締役営業統括部長(現任)	3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松岡 勲	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成15年3月 株式会社舞子ホテル代表取締役社長就任 " 15年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役業務推進室長 " 17年6月 同社常務取締役業務推進室長 " 19年2月 同社常務取締役監査室担当 " 19年7月 山陽タクシー株式会社代表取締役社長就任 " 22年5月 当社監査役就任(現任)	4	-
監査役		守屋 治	昭和24年2月9日生	昭和46年3月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社監査役就任 " 20年6月 同社常任監査役就任(現任) " 24年5月 当社監査役就任(現任)	5	-
監査役		大野 峰雄	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成15年9月 山電不動産株式会社代表取締役社長就任 " 17年7月 株式会社山電情報センター代表取締役社長就任 " 19年2月 山陽電気鉄道株式会社監査室参与 " 20年6月 同社監査役就任(現任) " 21年5月 当社監査役就任(現任)	6	-
監査役		荒木 素直	昭和39年10月4日生	昭和62年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社総務本部マネージャー " 21年6月 同社取締役総務本部マネージャー(現任) " 22年5月 当社監査役就任(現任)	4	-
計						4,200

- (注) 1. 取締役上杉雅彦氏、上門一裕氏及び木村俊紀氏の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松岡勲氏、守屋治氏、大野峰雄氏及び荒木素直氏の4名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題のひとつであると考え、企業の社会的責任を果たすため、法令遵守に積極的に取り組むことはもとより、企業理念に謳う「ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業」を実現するため、公正かつ透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は、現在、取締役7名、うち3名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。社外取締役は、当社の経営戦略を社内とは別の見地から監督する機能を果たしております。

常務会は常勤取締役で構成され、定例開催は月1回とし、必要に応じて適宜開催され、取締役会から権限を委譲された事項の意思決定及び取締役会決議事項の予審を行っております。

監査役会は、監査役4名で構成され、全員が社外監査役であります。原則、取締役会にあわせて開催され、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、また、取締役会の運営、決議方法の妥当性、適法性を監査しております。

当社においては、社外取締役を中心として業務執行に関する監督が十分に機能しており、また、監査役は全員が社外監査役であり、監査役会による経営の監視も同様に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「倫理行動基準」「倫理遵守マニュアル」を制定するとともに、委員長を社長、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守への取り組みの実効性を確保しております。また、委員会で審議された方針は、常務会に報告されるとともに各部門長で共有化され、業務活動における指針として活用しております。

リスク管理体制については、当社は、役職員一人ひとりが日々の業務のなかで意思決定を行う際の判断基準となるべき事項を定めた「SANYO倫理行動基準」を制定しております。企業倫理を実践していくための社内体制としても、コンプライアンス委員会が有効に機能しております。

また、社内通報制度として「サンヨーヘルプライン」を設置しております。企業倫理基準に反し、会社に損害を与える懸念がある事案はこれを通じ問題提起され、コンプライアンス委員会によって解決が図られるという仕組みをとっております。

さらに、社内情報の保護及び個人情報保護の重要性から「社内情報管理規定」「社内情報管理運用規則」「個人情報保護規則」を策定し、情報管理の徹底に努めております。

また、顧問弁護士からは適法、適正な会社運営と業務執行について、指導、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室に人員1名を配置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について検証を行うとともに指導を行っております。

監査役監査については、上述のとおり監査を行うとともに、当社の会計監査業務を執行する公認会計士とも情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携は、監査役は会計監査人による監査に必要な応じて同席するほか、随時、監査に関する報告及び説明を受けております。また、監査室では、法令遵守及び業務の執行状況等につき、監査役と連携して当社及び当社の子会社に対し、内部監査を実施し、業務改善のための助言・勧告を行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 高郎

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 博信

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

社外取締役のうち上杉雅彦氏は、当社のその他の関係会社である神姫バス株式会社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、中立的な立場から当社の経営に有用な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。また、上門一裕氏は、当社の親会社である山陽電気鉄道株式会社の代表取締役社長、木村俊紀氏は、同社の常務取締役であり、それぞれ経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、グループ経営全般的な見地から当社の経営に有用な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。

社外監査役のうち松岡勲氏は、過去において山陽電気鉄道株式会社の監査室担当役員を歴任しており、監査業務に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、守屋治氏は、山陽電気鉄道株式会社の常任監査役、大野峰雄氏は、同社の監査役であり、それぞれ監査業務に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、荒木素直氏は、山陽電気鉄道株式会社の取締役総務本部マネージャーであり、同社の財務・経理担当役員としての財務及び会計に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

山陽電気鉄道株式会社及び神姫バス株式会社との取引は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しており、社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役松岡勲氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

社外取締役は法務担当が、社外監査役は監査室が窓口となり、監督又は監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,772	20,772	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外役員	2,400	2,400	-	-	7

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与23,838千円を支払っております。

なお、当社は、社外取締役3名が在任しておりますが、いずれに対しても役員報酬等を支払っておりません。また、社外監査役4名が在任しておりますが、うち2名に対しては役員報酬等を支払っておりません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 54,846千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	21,483	15,768	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	14,400	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)上組	11,676	8,395	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,719	8,388	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	1,521	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有
麒麟ホールディングス(株)	223	260	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	1,170	196	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オンワードホールディング ス	28,152	18,017	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	14,880	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)上組	12,313	8,594	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,719	7,496	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	1,327	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有
麒麟ホールディングス(株)	223	213	営業取引関係等を総合的に 勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	1,170	159	資金取引関係等を総合的に 勘案し保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の連結財務諸表並びに第82期事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）及び第83期事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の会計に関する専門機関等が実施する各種セミナーへの参加、会計・税務雑誌の定期講読等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,716,587	1,542,383
受取手形及び売掛金	643,828	652,904
有価証券	<sup>3</sup> 700,738	<sup>3</sup> 699,556
商品	917,560	943,427
貯蔵品	33,222	31,325
繰延税金資産	17,455	19,294
その他	273,145	135,761
貸倒引当金	65	66
流動資産合計	4,302,473	4,024,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 12,946,673	<sup>1</sup> 12,949,791
減価償却累計額	8,709,994	8,861,176
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 4,236,679	<sup>1</sup> 4,088,615
土地	<sup>1</sup> 4,838,233	<sup>1</sup> 4,724,521
その他	<sup>4</sup> 886,624	867,682
減価償却累計額	671,065	692,585
その他(純額)	215,559	175,097
有形固定資産合計	9,290,471	8,988,233
無形固定資産		
借地権	127,881	120,617
無形固定資産合計	127,881	120,617
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 80,192	<sup>2</sup> 80,696
長期貸付金	2,829	2,643
繰延税金資産	12,293	10,945
差入保証金	471,808	467,828
その他	87,301	76,962
貸倒引当金	17,328	15,912
投資その他の資産合計	637,096	623,164
固定資産合計	10,055,449	9,732,015
資産合計	14,357,923	13,756,602

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,089	1,887,319
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,705,182 <sub>1</sub>	2,590,188 <sub>1</sub>
未払金	249,713	421,185
未払法人税等	7,481	115,470
未払消費税等	43,579	43,116
前受金	1,981,021	1,984,158
賞与引当金	15,065	14,937
商品券回収損引当金	278,100	282,900
商品券	1,661,194	1,513,795
その他	191,242 <sub>4</sub>	80,084
流動負債合計	8,212,670	9,073,157
固定負債		
長期借入金	4,752,737 <sub>1</sub>	3,262,548 <sub>1</sub>
繰延税金負債	7,314	5,648
退職給付引当金	643,709	221,061
その他	20,791	270,324
固定負債合計	5,424,552	3,759,582
負債合計	13,637,223	12,832,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	311,397	515,852
自己株式	14,558	14,762
株主資本合計	709,394	913,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,305	10,217
その他の包括利益累計額合計	11,305	10,217
純資産合計	720,700	923,862
負債純資産合計	14,357,923	13,756,602

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	20,624,357	20,327,566
売上原価	6 16,107,337	6 15,846,873
売上総利益	4,517,019	4,480,692
販売費及び一般管理費	1 4,246,280	1 4,121,881
営業利益	270,739	358,811
営業外収益		
受取利息	5,545	2,319
受取配当金	1,363	2,481
受取賃貸料	41,673	35,611
受取手数料	17,350	19,381
債務勘定整理益	132,195	130,100
持分法による投資利益	63	89
その他	61,569	43,722
営業外収益合計	259,760	233,706
営業外費用		
支払利息	165,332	133,113
商品券回収損引当金繰入額	101,942	100,928
その他	16,650	4,045
営業外費用合計	283,925	238,086
経常利益	246,575	354,430
特別利益		
固定資産受贈益	2 13,482	2 4,168
投資有価証券売却益	-	5,650
特別利益合計	13,482	9,818
特別損失		
固定資産除却損	3 9,554	3 16,526
固定資産売却損	52,102	-
減損損失	4 3,531	-
投資有価証券等評価損	-	5 2,040
退職給付制度移行時差異	20,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,369
特別損失合計	85,189	45,935
税金等調整前当期純利益	174,869	318,313
法人税、住民税及び事業税	6,854	113,940
法人税等調整額	3,849	81
法人税等合計	3,004	113,858
少数株主損益調整前当期純利益	-	204,454
少数株主利益	-	-
当期純利益	171,864	204,454

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	204,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,088
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,088
包括利益	-	<sub>1</sub> 203,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	203,366
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,000	405,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,554	7,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	139,533	311,397
当期変動額		
当期純利益	171,864	204,454
当期変動額合計	171,864	204,454
当期末残高	311,397	515,852
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,271	14,558
当期変動額		
自己株式の取得	286	203
当期変動額合計	286	203
当期末残高	14,558	14,762
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	537,816	709,394
当期変動額		
当期純利益	171,864	204,454
自己株式の取得	286	203
当期変動額合計	171,578	204,250
当期末残高	709,394	913,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,800	11,305
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	1,088
<b>当期変動額合計</b>	1,494	1,088
<b>当期末残高</b>	11,305	10,217
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	550,616	720,700
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	171,864	204,454
自己株式の取得	286	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	1,088
<b>当期変動額合計</b>	170,083	203,162
<b>当期末残高</b>	720,700	923,862

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,869	318,313
減価償却費	350,152	311,241
減損損失	3,531	-
固定資産除却損	1,571	9,153
退職給付制度移行時差異	20,000	-
投資有価証券等評価損益（ は益）	-	2,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	1,415
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,688	422,648
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	7,400	4,800
受取利息及び受取配当金	6,908	4,801
支払利息	165,332	133,113
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,650
持分法による投資損益（ は益）	63	89
有形固定資産売却損益（ は益）	52,102	687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,369
売上債権の増減額（ は増加）	70,721	9,075
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,717	23,970
仕入債務の増減額（ は減少）	38,373	52,769
商品券の増減額（ は減少）	120,962	147,399
差入保証金の増減額（ は増加）	2,821	3,980
前受金の増減額（ は減少）	108,725	3,136
未払金の増減額（ は減少）	5,193	136,468
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,390	463
その他	111,658	320,921
小計	811,993	601,570
利息及び配当金の受取額	10,448	5,274
利息の支払額	168,055	137,608
法人税等の支払額	39,642	5,635
法人税等の還付額	-	16,228
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>614,743</b>	<b>479,830</b>



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	499,445	699,244
有価証券の償還による収入	500,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	115,894	77,321
無形固定資産の取得による支出	1,840	1,300
有形固定資産の売却による収入	59,047	106,275
投資有価証券の取得による支出	4,403	4,528
投資有価証券の売却による収入	-	6,300
その他	179	185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,644</b>	<b>30,366</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,915,176	1,705,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77,491	79,014
自己株式の取得による支出	286	203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>652,955</b>	<b>684,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	99,432	174,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,587	1,542,383

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は、すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)山陽友の会 山陽デリバリーサービス(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 姫路再開発ビル(株)</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の姫路再開発ビル(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち山陽デリバリーサービス(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月1日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ)リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,201,877千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金同左</p> <p>(ロ)賞与引当金同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(445,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月1日をもって一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を一時金と確定拠出年金へと移行しております。 本移行に伴う影響見込額は、特別損失として20,000千円計上しております。</p> <p>(二)商品券回収損引当金 負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から11年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>(二)商品券回収損引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,494千円減少し、税金等調整前当期純利益は28,864千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)			当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
( 1 ) 担保に供している資産			( 1 ) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,152,805	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,000,000千円に対する担保として差入れております。	建物	2,071,755	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)750,000千円に対する担保として差入れております。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
合計	6,339,312		合計	6,258,262	
( 2 ) このうちには関連会社株式25,460千円が含まれております。			( 2 ) このうちには関連会社株式25,549千円が含まれております。		
( 3 ) 国債700,738千円を割賦販売法に基づいて供託しております。			( 3 ) 国債699,556千円を割賦販売法に基づいて供託しております。		
( 4 ) セール・アンド・リースバック取引 当社グループは(株)山陽百貨店の工具、器具及び備品(その他有形固定資産)についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 工具、器具及び備品 210,324千円			( 4 ) セール・アンド・リースバック取引 当社グループは(株)山陽百貨店の工具、器具及び備品(その他有形固定資産)についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引による期末残高はありません。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																												
<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,298,030千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,065千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178,875千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">510,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">350,152千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">13,482千円</td> </tr> </table> <p>( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">3,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 3,531千円 ) として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,531千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>( 5 )</p> <p>( 6 ) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24,034千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,298,030千円	賞与引当金繰入額	15,065千円	退職給付引当金繰入額	178,875千円	地代家賃	510,878千円	減価償却費	350,152千円	改装工事協賛金	13,482千円	建物除却損	339千円	器具備品除却損	1,165千円	撤去費	8,049千円	計	9,554千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地及び 建物等	3,531	土地	3,531千円		24,034千円	<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,274,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,918千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">506,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311,241千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> </table> <p>( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,969千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,526千円</td> </tr> </table> <p>( 4 )</p> <p>( 5 ) 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table> <p>( 6 ) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,274,468千円	賞与引当金繰入額	14,937千円	退職給付引当金繰入額	53,918千円	地代家賃	506,662千円	減価償却費	311,241千円	改装工事協賛金	4,168千円	建物除却損	4,969千円	器具備品除却損	4,184千円	撤去費	7,372千円	計	16,526千円	投資有価証券評価損	1,760千円	ゴルフ会員権評価損	280千円	計	2,040千円		24,002千円
従業員給料手当	1,298,030千円																																																												
賞与引当金繰入額	15,065千円																																																												
退職給付引当金繰入額	178,875千円																																																												
地代家賃	510,878千円																																																												
減価償却費	350,152千円																																																												
改装工事協賛金	13,482千円																																																												
建物除却損	339千円																																																												
器具備品除却損	1,165千円																																																												
撤去費	8,049千円																																																												
計	9,554千円																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地及び 建物等	3,531																																																										
土地	3,531千円																																																												
	24,034千円																																																												
従業員給料手当	1,274,468千円																																																												
賞与引当金繰入額	14,937千円																																																												
退職給付引当金繰入額	53,918千円																																																												
地代家賃	506,662千円																																																												
減価償却費	311,241千円																																																												
改装工事協賛金	4,168千円																																																												
建物除却損	4,969千円																																																												
器具備品除却損	4,184千円																																																												
撤去費	7,372千円																																																												
計	16,526千円																																																												
投資有価証券評価損	1,760千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	280千円																																																												
計	2,040千円																																																												
	24,002千円																																																												



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	170,369千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	170,369千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,494千円
計	1,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	6,379	238	-	6,617
合計	6,379	238	-	6,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	6,617	183	-	6,800
合計	6,617	183	-	6,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
( 1 ) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	( 1 ) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,716,587千円	現金及び預金勘定 1,542,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,716,587千円	現金及び現金同等物 1,542,383千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年 3月 1日以降のもの リース資産の内容 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月 1日前のもの リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,416</td> <td style="text-align: center;">7,812</td> <td style="text-align: center;">2,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,416	7,812	2,604	1年以内	2,083千円	1年超	520千円	合計	2,604千円	支払リース料	3,977千円	減価償却費相当額	3,977千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年 3月 1日以降のもの リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月 1日前のもの リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,416</td> <td style="text-align: center;">9,895</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,416	9,895	520	1年以内	520千円	1年超	- 千円	合計	520千円	支払リース料	2,083千円	減価償却費相当額	2,083千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両及び運搬具	10,416	7,812	2,604																																		
1年以内	2,083千円																																				
1年超	520千円																																				
合計	2,604千円																																				
支払リース料	3,977千円																																				
減価償却費相当額	3,977千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両及び運搬具	10,416	9,895	520																																		
1年以内	520千円																																				
1年超	- 千円																																				
合計	520千円																																				
支払リース料	2,083千円																																				
減価償却費相当額	2,083千円																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うことにより、低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に関する契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、経理担当部門では常にデリバティブ取引の内容状況、評価損益状況を把握し、随時経理担当役員に報告しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成することなどにより管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,716,587	1,716,587	-
(2)受取手形及び売掛金	643,828	643,828	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	749,669	749,669	-
資産計	3,110,085	3,110,085	-
(1)支払手形及び買掛金	1,940,089	1,940,089	-
(2)短期借入金	140,000	140,000	-
(3)長期借入金	6,457,920	6,561,222	103,302
負債計	8,538,009	8,641,311	103,302
デリバティブ取引	-	-	-

(注)長期借入金には1年内返済長期借入金を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	31,261
差入保証金(2)	471,808

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。また、持分法適用会社の株式25,460千円を含んでおります。

(2) 差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,716,587	-	-	-
受取手形及び売掛金	643,828	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	699,686	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
合計	3,060,102	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うことにより、低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に関する契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、経理担当部門では常にデリバティブ取引の内容状況、評価損益状況を把握し、随時経理担当役員に報告しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成することなどにより管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,542,383	1,542,383	-
(2)受取手形及び売掛金	652,904	652,904	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	750,244	750,244	-
資産計	2,945,532	2,945,532	-
(1)支払手形及び買掛金	1,887,319	1,887,319	-
(2)短期借入金	140,000	140,000	-
(3)長期借入金	5,852,737	5,926,655	73,917
負債計	7,880,057	7,953,975	73,917
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 長期借入金には1年内返済長期借入金を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	30,008
差入保証金(2)	467,828

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。また、持分法適用会社の株式25,549千円を含んでおります。

(2) 差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,542,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	652,904	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	699,515	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
合計	2,894,802	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,408	29,004	18,404
	(2) 債券			
	国債・地方債券	201,149	200,042	1,107
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248,558	229,046	19,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,521	1,944	423
	(2) 債券			
	国債・地方債券	499,588	499,644	55
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	501,110	501,589	478
合計		749,669	730,635	19,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,261千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,360	33,533	15,827
	(2) 債券			
	国債・地方債券	699,556	699,515	41
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	748,917	733,048	15,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,327	1,327	-
	(2) 債券			
	国債・地方債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,327	1,327	-
合計		750,244	734,375	15,869

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,008千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	5,850	5,650	-
(2) 債券			
国債・地方債券	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,850	5,650	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,760千円（その他有価証券の株式1,760千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,835,000	920,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	920,000	500,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,156,537</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,935</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,085,602</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">400,606</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,285</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">643,709</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">643,709</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,156,537	ロ. 年金資産	70,935	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,085,602	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	400,606	ホ. 未認識数理計算上の差異	41,285	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	643,709	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	643,709	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成23年3月1日より適格退職年金制度及び退職一時金制度を変更して、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">351,165</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">351,165</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">118,765</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,338</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">221,061</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">221,061</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">808,259</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">70,778</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務の減少 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">737,481</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額の減少</td> <td style="text-align: right;">252,145</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">42,185</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">443,151</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は463,275千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額340,431千円は未払金に122,578千円及び長期未払金(固定負債の「その他」)に217,852千円を計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	351,165	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,165	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	118,765	ホ. 未認識数理計算上の差異	11,338	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	221,061	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	221,061	イ. 退職給付債務の減少	808,259	ロ. 年金資産の減少	70,778	ハ. 未積立退職給付債務の減少 (イ+ロ)	737,481	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額の減少	252,145	ホ. 未認識数理計算上の差異の減少	42,185	ヘ. 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	443,151
イ. 退職給付債務	1,156,537																																																
ロ. 年金資産	70,935																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,085,602																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	400,606																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	41,285																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	643,709																																																
チ. 前払年金費用	-																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	643,709																																																
イ. 退職給付債務	351,165																																																
ロ. 年金資産	-																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,165																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	118,765																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,338																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	221,061																																																
チ. 前払年金費用	-																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	221,061																																																
イ. 退職給付債務の減少	808,259																																																
ロ. 年金資産の減少	70,778																																																
ハ. 未積立退職給付債務の減少 (イ+ロ)	737,481																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額の減少	252,145																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異の減少	42,185																																																
ヘ. 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	443,151																																																

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">63,249</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">25,753</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">80,125</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,850</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,875</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	63,249	ロ. 利息費用	25,753	ハ. 期待運用収益	3,102	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80,125	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,850	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,875	イ. 退職給付見込額の期間配分方法		ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,258</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29,696</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,918</td></tr> <tr><td>チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">26,427</td></tr> <tr><td>ヌ. 合計(ト+チ+リ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,470</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	13,258	ロ. 利息費用	6,251	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	29,696	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,712	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,918	チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	124	リ. 確定拠出年金掛金支払額	26,427	ヌ. 合計(ト+チ+リ)	80,470	イ. 退職給付見込額の期間配分方法		ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	-%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 勤務費用	63,249																																																										
ロ. 利息費用	25,753																																																										
ハ. 期待運用収益	3,102																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80,125																																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,850																																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																										
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,875																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法																																																											
ロ. 割引率	2.0%																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年																																																										
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
イ. 勤務費用	13,258																																																										
ロ. 利息費用	6,251																																																										
ハ. 期待運用収益	-																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	29,696																																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,712																																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																										
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,918																																																										
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	124																																																										
リ. 確定拠出年金掛金支払額	26,427																																																										
ヌ. 合計(ト+チ+リ)	80,470																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法																																																											
ロ. 割引率	2.0%																																																										
ハ. 期待運用収益率	-%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年																																																										
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
6,036	5,123
賞与引当金	賞与引当金
6,116	6,064
退職給付引当金	退職給付引当金
260,826	78,471
商品券回収損引当金	商品券回収損引当金
111,284	114,857
株式評価損	株式評価損
17,335	14,138
未払事業所税	未払事業所税
9,987	9,866
未確定費用概算計上	未払事業税
15,804	10,066
その他	未確定費用概算計上
4,421	17,647
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
431,812	409,583
評価性引当額	評価性引当額
386,197	364,333
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
45,615	45,249
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産認定損	固定資産認定損
15,453	13,112
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,727	5,651
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
23,180	20,657
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
29,749	30,240
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
7,314	5,648
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.3	0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.5
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
1.6	0.7
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
41.5	5.6
その他	その他
2.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
1.7	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.8

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業	物流

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道(株)	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯事業 (索道事業 遊園事業 土地建物事 業)	(被所有) 直接 54.1 間接 -	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	40,282	売掛金	7,674
							土地・建 物の賃借	145,946	その他債 務 差入保証 金等	- 34,352
							建物の賃 貸	15,060	その他債権	500
							被保証債 務	6,455,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(ハ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。

(ニ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス (株)	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.2 間接 -	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,698	売掛金	628
							車内広告 他	1,944	その他債 務	189
							建物の賃 借	257,687	差入保証 金等	349,380
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。

(ハ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(ニ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	須磨浦遊園(株)	神戸市須磨区	20,000	遊園地の経営	-	運転資金の借入	-	-	長期借入金	120,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

山陽電気鉄道(株)(大阪証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道株	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 付帯事業 (索道事業 遊園事業 土地建物事 業)	(被所有) 直接 54.1	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	48,574	売掛金	13,455
							土地・建 物の賃借	159,829	差入保証 金等	34,352
							建物の賃 貸	15,060	その他債権	580
							被保証債 務	5,850,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(ハ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。

(二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス 株	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.2	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,610	売掛金	574
							車内広告 他	1,364	その他債 務	202
							建物の賃 借	257,687	差入保証 金等	349,380
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。

(ハ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	関係会社短期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	関係会社短期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	須磨浦遊園(株)	神戸市須磨区	20,000	遊園地の経営	-	運転資金の借入	-	-	関係会社短期借入金	120,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

山陽電気鉄道(株)(大阪証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	897円08銭	1株当たり純資産額	1,150円23銭
1株当たり当期純利益金額	213円89銭	1株当たり当期純利益金額	254円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	720,700	923,962
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	720,700	923,862
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	6,617	6,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	803,383	803,200

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	171,864	204,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,864	204,454
普通株式の期中平均株式数(株)	803,513	803,320

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	140,000	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,705,182	2,590,188	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,752,737	3,262,548	2.10	平成25年3月から 平成35年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
セール・アンド・リースバック取引により調達 した資金(1年内)	79,014	-	-	-
セール・アンド・リースバック取引により調達 した資金(1年超)	-	-	-	-
合計	6,676,934	5,992,737	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,430,195	1,090,201	520,201	220,208

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	4,890,750	4,939,107	4,790,949	5,706,759
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	60,611	54,746	49,261	153,694
四半期純利益金額(千円)	14,495	30,406	14,871	144,681
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.04	37.85	18.51	180.10



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,355	208,180
受取手形	42,846	43,496
売掛金	600,982	609,420
商品	917,560	943,427
貯蔵品	33,222	31,325
前払費用	6,101	6,055
関係会社短期貸付金	347,000	340,000
その他	140,809	82,427
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,571,778	2,264,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 12,777,646	1, 2 12,781,158
減価償却累計額	8,589,158	8,737,066
建物(純額)	1, 2 4,188,487	1, 2 4,044,091
構築物	111,486	110,392
減価償却累計額	76,842	78,214
構築物(純額)	34,643	32,178
工具、器具及び備品	5 871,115	852,174
減価償却累計額	657,841	678,570
工具、器具及び備品(純額)	213,274	173,603
土地	1 4,381,543	1 4,267,831
有形固定資産合計	8,817,949	8,517,705
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
ソフトウェア	10,243	2,995
その他	6,798	6,783
無形固定資産合計	127,654	120,391
投資その他の資産		
投資有価証券	54,431	54,846
関係会社株式	45,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	3 2,829	3 2,643
破産更生債権等	17,457	15,981
差入保証金	4 456,271	4 452,261
長期前払費用	28,938	22,075
その他	39,325	37,355
貸倒引当金	17,328	15,912
投資その他の資産合計	626,925	614,251
固定資産合計	9,572,529	9,252,348
資産合計	12,144,307	11,516,582

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	115,287	116,373
買掛金	1,824,801	1,770,945
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,705,182	1,430,188
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,160,000
未払金	240,133	413,367
未払費用	39,161	14,657
未払法人税等	4,762	109,395
未払消費税等	39,407	38,151
前受金	10,926	4,310
預り金	72,527	65,260
賞与引当金	14,200	14,100
商品券回収損引当金	238,000	240,000
商品券	1,661,194	1,513,795
その他	79,014	-
流動負債合計	6,184,598	7,030,547
固定負債		
長期借入金	3,592,737	3,262,548
関係会社長期借入金	1,160,000	-
長期未払金	-	217,852
繰延税金負債	7,300	5,634
退職給付引当金	612,374	190,097
資産除去債務	-	34,181
その他	20,791	18,291
固定負債合計	5,393,203	3,728,604
負債合計	11,577,802	10,759,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	39,421	152,194
利益剰余金合計	157,828	349,444
自己株式	14,558	14,762
株主資本合計	555,824	747,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,681	10,192
評価・換算差額等合計	10,681	10,192
純資産合計	566,505	757,429
負債純資産合計	12,144,307	11,516,582

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	20,583,084	20,285,826
売上原価		
商品期首たな卸高	1,020,763	917,560
当期商品仕入高	16,004,906	15,873,284
合計	17,025,669	16,790,844
商品期末たな卸高	<sup>6</sup> 917,560	<sup>6</sup> 943,427
商品売上原価	16,108,108	15,847,417
売上総利益	4,474,976	4,438,409
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,204,514	<sup>1</sup> 4,090,771
営業利益	270,461	347,637
営業外収益		
受取利息	239	221
受取配当金	1,279	2,397
受取賃貸料	49,031	42,534
受取手数料	16,137	18,059
債務勘定整理益	112,828	109,318
雑収入	60,166	44,239
営業外収益合計	239,681	216,770
営業外費用		
支払利息	172,671	140,714
商品券回収損引当金繰入額	84,050	85,523
雑損失	13,702	4,036
営業外費用合計	270,423	230,274
経常利益	239,719	334,133
特別利益		
固定資産受贈益	<sup>2</sup> 13,482	<sup>2</sup> 4,168
投資有価証券売却益	-	5,650
特別利益合計	13,482	9,818
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 9,554	<sup>3</sup> 16,526
固定資産売却損	52,102	-
減損損失	<sup>4</sup> 3,531	-
投資有価証券等評価損	-	<sup>5</sup> 2,040
退職給付制度移行時差異	20,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,369
特別損失合計	85,189	45,935
税引前当期純利益	168,013	298,016
法人税、住民税及び事業税	1,135	106,400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,135	106,400
当期純利益	166,878	191,616

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,000	405,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,554	7,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	101,250	101,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,250	101,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	206,300	39,421
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
当期変動額合計	166,878	191,616
当期末残高	39,421	152,194
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,050	157,828
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
当期変動額合計	166,878	191,616
当期末残高	157,828	349,444

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,271	14,558
当期変動額		
自己株式の取得	286	203
当期変動額合計	286	203
当期末残高	14,558	14,762
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	389,232	555,824
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
自己株式の取得	286	203
当期変動額合計	166,591	191,412
当期末残高	555,824	747,237
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,758	10,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	488
当期変動額合計	922	488
当期末残高	10,681	10,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	398,991	566,505
当期変動額		
当期純利益	166,878	191,616
自己株式の取得	286	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	488
当期変動額合計	167,513	190,924
当期末残高	566,505	757,429

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年~47年 その他 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月1日前のものについては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成23年3月1日をもって一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を一時金と確定拠出年金へと移行しております。 本移行に伴う影響見込額は、特別損失として20,000千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(432,250千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) (追加情報) 当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) 商品券回収損引当金 負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。	(4) 商品券回収損引当金 同左
5 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 1,494千円減少し、税金等調整前当期純利益は28,864千円 減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)			当事業年度 (平成24年2月29日)		
( 1 ) 担保に供している資産			( 1 ) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,152,805	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,000,000千円に対する担保として差入れております。	建物	2,071,755	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)750,000千円に対する担保として差入れております。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
合計	6,339,312		合計	6,258,262	
( 2 ) 建物には関係会社に賃貸中の資産が35,511千円(1,498平方米)含まれております。			( 2 ) 建物には関係会社に賃貸中の資産が33,442千円(1,498平方米)含まれております。		
( 3 ) 従業員長期貸付金は主に年金資金運用基金からの長期借入金を従業員へ住宅取得資金として貸付けたものであります。			( 3 ) 従業員長期貸付金は主に年金資金運用基金からの長期借入金を従業員へ住宅取得資金として貸付けたものであります。		
( 4 ) このうち関係会社に対する資産は383,732千円であります。			( 4 ) このうち関係会社に対する資産は383,732千円であります。		
( 5 ) セール・アンド・リースバック取引 当社は工具、器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 工具、器具及び備品 210,324千円			( 5 ) セール・アンド・リースバック取引 当社は工具、器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引による期末残高はありません。		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )																																										
<p>( 1 ) 販売費と一般管理費に属する費用のおおよその割合は販売費77%、一般管理費23%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">194,334千円</td></tr> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">214,710</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">446,504</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,156,300</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">220,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,868</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">509,970</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">295,814</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347,220</td></tr> </table>	広告宣伝費	194,334千円	発送費及び配達費	214,710	業務委託料	446,504	給料手当	1,156,300	賞与引当金繰入額	14,200	福利費	220,944	退職給付引当金繰入額	175,868	地代家賃	509,970	諸手数料	295,814	減価償却費	347,220	<p>( 1 ) 販売費と一般管理費に属する費用のおおよその割合は販売費75%、一般管理費25%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209,022千円</td></tr> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">220,394</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">215,412</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">445,096</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,139,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">223,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,651</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">505,675</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">300,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,546</td></tr> </table>	広告宣伝費	209,022千円	発送費及び配達費	220,394	水道光熱費	215,412	業務委託料	445,096	給料手当	1,139,273	賞与引当金繰入額	14,100	福利費	223,262	退職給付引当金繰入額	50,651	地代家賃	505,675	諸手数料	300,356	減価償却費	308,546
広告宣伝費	194,334千円																																										
発送費及び配達費	214,710																																										
業務委託料	446,504																																										
給料手当	1,156,300																																										
賞与引当金繰入額	14,200																																										
福利費	220,944																																										
退職給付引当金繰入額	175,868																																										
地代家賃	509,970																																										
諸手数料	295,814																																										
減価償却費	347,220																																										
広告宣伝費	209,022千円																																										
発送費及び配達費	220,394																																										
水道光熱費	215,412																																										
業務委託料	445,096																																										
給料手当	1,139,273																																										
賞与引当金繰入額	14,100																																										
福利費	223,262																																										
退職給付引当金繰入額	50,651																																										
地代家賃	505,675																																										
諸手数料	300,356																																										
減価償却費	308,546																																										
<p>( 2 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>改装工事協賛金</td><td style="text-align: right;">13,482千円</td></tr> </table>	改装工事協賛金	13,482千円	<p>( 2 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>改装工事協賛金</td><td style="text-align: right;">4,168千円</td></tr> </table>	改装工事協賛金	4,168千円																																						
改装工事協賛金	13,482千円																																										
改装工事協賛金	4,168千円																																										
<p>( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,165千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">8,049千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9,554千円</td></tr> </table>	建物除却損	339千円	器具備品除却損	1,165千円	撤去費	8,049千円	計	9,554千円	<p>( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">4,969千円</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">4,184千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,526千円</td></tr> </table>	建物除却損	4,969千円	器具備品除却損	4,184千円	撤去費	7,372千円	計	16,526千円																										
建物除却損	339千円																																										
器具備品除却損	1,165千円																																										
撤去費	8,049千円																																										
計	9,554千円																																										
建物除却損	4,969千円																																										
器具備品除却損	4,184千円																																										
撤去費	7,372千円																																										
計	16,526千円																																										
<p>( 4 ) 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。 遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 3,531千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,531千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地及び 建物等	3,531	土地	3,531千円	<p>( 4 )</p>																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地及び 建物等	3,531																																								
土地	3,531千円																																										
<p>( 5 )</p>	<p>( 5 ) 投資有価証券等評価損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,760千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,040千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	1,760千円	ゴルフ会員権評価損	280千円	計	2,040千円																																				
投資有価証券評価損	1,760千円																																										
ゴルフ会員権評価損	280千円																																										
計	2,040千円																																										
<p>( 6 ) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,034千円</p>	<p>( 6 ) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,002千円</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,379	238	-	6,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,617	183	-	6,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
商品券回収損引当金	商品券回収損引当金
株式評価損	株式評価損
未払事業所税	未払事業所税
未確定費用概算計上	未確定費用概算計上
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産認定損	固定資産認定損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	705円15銭	1株当たり純資産額	943円02銭
1株当たり当期純利益金額	207円69銭	1株当たり当期純利益金額	238円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	566,505	757,429
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	566,505	757,429
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	6,617	6,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	803,383	803,200

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	166,878	191,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,878	191,616
普通株式の期中平均株式数(株)	803,513	803,320

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券（投資有価証券）の金額が、資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	12,781,158	8,737,066	241,698	4,044,091
構築物	-	-	-	110,392	78,214	2,410	32,178
工具、器具及び備品	-	-	-	852,174	678,570	55,874	173,603
土地	-	-	-	4,267,831	-	-	4,267,831
有形固定資産計	-	-	-	18,011,556	9,493,851	299,983	8,517,705
無形固定資産							
借地権	-	-	-	110,612	-	-	110,612
ソフトウェア	-	-	-	256,704	253,708	8,548	2,995
その他	-	-	-	8,840	2,056	15	6,783
無形固定資産計	-	-	-	376,156	255,765	8,563	120,391
長期前払費用	52,603	-	-	52,603	30,527	6,862	22,075

(注) 1. 長期前払費用の当期末残高は、すべて償却対象であります。

2. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,428	16,012	2,178	15,249	16,012
賞与引当金	14,200	14,100	14,200	-	14,100
商品券回収損引当金	238,000	84,441	82,441	-	240,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年2月29日）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

## (a) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	56,553
預金の種類	
普通預金	151,627
小計	151,627
計	208,180

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セディナ	32,061
山陽特殊製鋼(株)	4,658
大洋興業(株)	2,591
福伸電機(株)	736
喜多村工業用品(株)	611
その他（(株)山口商店他）	2,836
計	43,496

## 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年3月	1,002
" 4月	13,287
" 5月	1,953
" 6月	908
" 7月以降	26,343
計	43,496

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	64,161
住信カード(株)	33,595
(株)ジェーシービー	29,057
(株)神戸新聞社	23,827
イオンクレジットサービス(株)	22,211
その他(山陽電気鉄道(株)他)	436,567
計	609,420

(注) 住信カード株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井カード株式会社と合併し、商号を「三井住友トラスト・カード株式会社」に変更しております。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)		滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
(A)	(B)	(C)	(D)			(A) + (D) 2 (B) 366
600,982	10,113,971	10,105,533	609,420	94.3	99.9	22

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

## (d) 商品

種類別	金額(千円)
衣料品	478,839
身回品	243,440
雑貨	95,462
家庭用品	73,871
食料品	50,274
その他	1,541
計	943,427

## (e) 貯蔵品

種類別	金額(千円)
包装材料・事務用品他	3,565
被服	4,670
諸券	23,090
計	31,325

## (f) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寺崎商事(株)	22,110
丸山印刷(株)	15,130
荒川(株)	10,060
タイコー展装(株)	10,030
大宝商事(株)	8,440
その他(株大洋工業他)	50,603
計	116,373

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	50,975
" 4月	38,043
" 5月	27,355
計	116,373

## (g) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロフト	72,444
(株)オンワード樫山	67,163
(株)海星ムサシ	44,701
(株)ワールド	34,866
(株)九州屋	28,960
その他(モロゾフ(株)他)	1,522,809
計	1,770,945

## (h) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	70,000
播州信用金庫	70,000
計	140,000

(i) 1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
山陽タクシー(株)	520,000
山電サービス(株)	520,000
須磨浦遊園(株)	120,000
計	1,160,000

(j) 商品券

前期末未回収高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	当期末未回収高(千円)
1,661,194	1,736,761	1,884,160	1,513,795

(k) 長期借入金

借入先	金額(内1年以内返済予定額)(千円)	
(株)三井住友銀行	870,000	(230,000)
播州信用金庫	750,000	(190,000)
(株)日本政策投資銀行	750,000	(250,000)
住友信託銀行(株)	530,000	(140,000)
平成21年3月組成シンジケート団	680,000	(340,000)
(株)みずほコーポレート銀行	330,000	(100,000)
(株)りそな銀行	240,000	(60,000)
(株)中国銀行	180,000	(40,000)
兵庫県信用農業協同組合連合会	180,000	(40,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	(20,000)
(株)広島銀行	80,000	(20,000)
年金資金運用基金	2,737	(188)
計	4,692,737	(1,430,188)

- (注) 1. 平成21年3月組成シンジケート団は、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、播州信用金庫、(株)中国銀行、兵庫県信用農業協同組合連合会、兵庫信用金庫、姫路信用金庫及び(株)広島銀行の10行であります。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神戸新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (URL <a href="http://www.sanyo-dp.co.jp/densikoukoku.html">http://www.sanyo-dp.co.jp/densikoukoku.html</a> )
株主に対する特典	1 優待内容 毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券(5%割引)及び株主優待飲食券(券面500円、山陽百貨店内のレストラン・喫茶での利用に限る)を年1回、以下の基準で贈呈する。 2 贈呈基準 [優待割引券] 所有株式数10株以上2,000株までは10株につき、優待券1枚、2,000株以上は200枚 [優待飲食券] 所有株式数100株以上500株未満は飲食券3枚、500株以上は6枚 3 有効期間 6月1日から5月31日まで

## (注) 1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式につき、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |  |
|-----|---|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度（82期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）  | 平成23年5月26日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類<br>平成23年5月26日近畿財務局長に提出  |  |
| (3) | 四半期報告書及び確認書<br>第83期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）<br>四半期報告書及び確認書<br>第83期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）<br>四半期報告書及び確認書<br>第83期第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）   | 平成23年7月15日<br>近畿財務局長に提出<br>平成23年10月14日<br>近畿財務局長に提出<br>平成24年1月13日<br>近畿財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書<br>平成23年5月27日近畿財務局長に提出<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成23年7月14日近畿財務局長に提出<br>金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 |  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陽百貨店の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山陽百貨店が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陽百貨店の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山陽百貨店が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。